

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-2-5	事務事業名 認証保育所の運営補助事業	所管部課 児童青少年部保育課
--------------	-----------------------	-------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 認証保育所の運営費等の一部を補助することにより、認証保育所における保育の維持向上を推進し児童福祉の増進を図るとともに、待機児解消を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子育て支援の促進(創2-2) (主要施策)認証保育所事業の実施
	実施内容、実施方法 東京都が認証する認証保育所に対し、運営費等の一部を補助する。	根拠法令等 西東京市認証保育所補助金交付要綱
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 施設数	活動指標の考え方(定義) 市内認証保育所の施設数
	成果指標名 利用児童数	成果指標の考え方(定義) 利用児童の延べ人数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		96,380	207,123	272,636	277,638
	国庫支出金	千円				
	都支出金		48,767	103,779	135,733	138,777
	地方債					
	その他					
	一般財源		47,613	103,344	136,903	138,861
	所要人員(B)	人	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	4,123	4,137	4,164	4,164
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	100,503	211,260	276,800	281,802
	単位当たりコスト (E)=(D)/(施設数)	千円	16,750.50	23,473.28	27,680.00	
歳入	千円					
活動指標	目標値	施設			10	11
	実績値	施設	6	9	10	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	人			2,485	2,934
	実績値	人	1,116	2,513	3,074	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	就労するために子どもを預ける必要があり、入所枠の拡大要望が強い。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	施設数、入所定員ともに近隣区市に比べ多い。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし。

コード 7-2-5	事務事業名 認証保育所の運営補助事業	所管部課 児童青少年部保育課
--------------	-----------------------	-------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	各施設とも定員枠の入所者があり十分な成果を上げている。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市内大型集合住宅の建設等により、認可保育所に入所希望であっても定員枠の関係で入所できない場合や認可保育所以外の保育サービスを望む保護者が利用するが、各施設とも満杯状況である。認可保育所については新規増設の予定は無いため、今後の待機児対策のための認証保育所の役割は大きい。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	東京都補助事業(補助率1/2)である。入所実績による経費負担であり特に問題はない。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	施設数、入所枠とも増加に努めているが、入所できない待機児も増えておりサービス供給量が十分ではない。
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	共働き世帯の増加や大型集合住宅の建設等により待機児童は増加傾向にあり、待機児解消に向け事業拡充が必要である。

17年度における改善点	入所枠拡大のため17年度に1施設の新規開設(17年12月開設予定)を行う。
-------------	---------------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	待機児を解消する対策の一つとして、継続して実施する。
--------	---	----------------------------

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。